

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第56期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野澄人

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼 上池昌伸
経営企画室長兼人事総務本部長

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼 上池昌伸
経営企画室長兼人事総務本部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	199,732	197,671	211,624	227,291	237,307
経常利益	(百万円)	8,142	8,460	9,418	10,571	10,803
当期純利益	(百万円)	4,706	4,827	5,148	5,388	6,019
包括利益	(百万円)			5,226	5,477	6,123
純資産額	(百万円)	32,300	36,299	40,615	44,921	49,911
総資産額	(百万円)	73,800	80,299	91,307	99,810	105,046
1株当たり純資産額	(円)	1,654.67	1,859.18	2,079.54	2,298.69	2,552.70
1株当たり当期純利益	(円)	242.41	248.62	265.15	277.53	310.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.5	45.0	44.2	44.7	47.2
自己資本利益率	(%)	15.6	14.2	13.5	12.7	12.8
株価収益率	(倍)	11.9	11.1	9.8	9.9	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,329	7,965	10,962	9,981	8,808
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,712	9,039	8,795	10,300	5,838
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,945	129	721	654	2,086
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,490	4,287	5,732	4,757	5,641
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	2,020 (6,685)	2,147 (6,941)	2,207 (7,263)	2,271 (7,711)	2,341 (7,660)

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 「自己資本利益率」は、期中平均の自己資本を基に算出しております。
4 「従業員数」は、就業人員数を表示しております。
5 「従業員数」の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員であり、「1日8時間換算」の人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	187,507	189,522	202,943	217,650	227,420
経常利益	(百万円)	7,163	7,660	8,370	9,548	10,521
当期純利益	(百万円)	3,928	4,506	4,698	5,159	6,379
資本金	(百万円)	4,199	4,199	4,199	4,199	4,199
発行済株式総数	(千株)	20,006	20,006	20,006	20,006	20,006
純資産額	(百万円)	30,570	34,220	38,048	42,074	47,364
総資産額	(百万円)	69,873	76,601	86,006	94,645	99,080
1株当たり純資産額	(円)	1,574.50	1,762.51	1,959.72	2,167.09	2,439.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	43.0 (20.0)	45.0 (21.5)	57.0 (22.5)	55.0 (25.0)	57.0 (27.5)
1株当たり当期純利益	(円)	202.32	232.11	242.00	265.75	328.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.8	44.7	44.2	44.5	47.8
自己資本利益率	(%)	13.5	13.9	13.0	12.9	14.3
株価収益率	(倍)	14.2	11.9	10.7	10.3	12.2
配当性向	(%)	21.3	19.4	23.6	20.7	17.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,612 (4,129)	1,705 (4,264)	1,752 (4,463)	1,804 (4,783)	1,862 (4,793)

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 第54期の1株当たり配当額57.0円には、創業120周年の記念配当12.0円を含んでおります。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 「自己資本利益率」は、期中平均の自己資本を基に算出しております。
5 「従業員数」は、就業人員数を表示しております。
6 「従業員数」の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員であり、「1日8時間換算」の人員数を表示しております。

2 【沿革】

取締役会長川野幸夫の祖父、川野清三は青果商を埼玉県比企郡小川町で営んでおりましたが、昭和32年7月9日、(有)八百幸商店を設立(代表取締役 川野清三、出資金3,500千円)し、法人組織としました。昭和33年にはスーパーマーケットの形態を導入し、セルフサービス方式の販売を開始し、昭和43年4月よりチェーンとしての展開に着手いたしました。その後、チェーンの経営基礎づくりに取り組み、昭和49年3月5日、組織変更をして(株)ヤオコーを設立(代表取締役 川野清三、資本金9,500千円)いたしました。

会社設立後、現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

昭和49年3月	(有)八百幸商店を株式会社に改組、(株)ヤオコーを設立する。
昭和60年11月	埼玉県比企郡小川町に生鮮食品の大規模処理及び各店舗への低温配送システムの拠点となる生鮮センターを開設する。
昭和61年3月	本店所在地を小川ショッピングセンターから生鮮センターに移転し、また本部を小川ショッピングセンターから埼玉県川越市に移転する。
昭和63年2月	(社)日本証券業協会の店頭登録銘柄(東京地区)として株式を公開する。
昭和63年9月	定時株主総会決議により決算期を6月30日から3月31日に変更する。
平成3年1月	(株)フレッシュヤオコー(会員制宅配事業)の株式を90%取得し、同社を子会社とする。
平成5年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年4月	第1次中期経営計画をスタートする。
平成7年7月	(株)ワイシーシー(カルチャー事業)を100%子会社として設立する。
平成7年9月	(株)日本アポックを100%子会社として設立する(なお、平成25年3月期末現在では株式の所有割合は84.0%となっております。)(現・連結子会社)
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替になる。
平成10年6月	本店所在地を埼玉県川越市に移転する。
平成10年10月	狭山店(埼玉県狭山市)の大規模改装を実施する。 「ライフスタイルアソートメント型スーパーマーケット」スタート
平成11年11月	群馬県佐波郡赤堀町(現・群馬県伊勢崎市)に伊勢崎物流センターを開設する。
平成14年10月	埼玉県狭山市に狭山グロッサリーセンターを開設する。
平成14年11月	埼玉県狭山市に狭山チルドセンターを開設する。 これに伴い、生鮮センターを閉鎖し、デリカセンターとする。
平成15年3月	埼玉県川越市に川越南古谷店を開店する。 「ライフスタイルアソートメント型スーパーマーケットでミールソリューションの充実した店づくり」スタート
平成15年4月	会社分割を実施し、(株)三味を100%子会社として設立する。(現・連結子会社)
平成16年6月	埼玉県鶴ヶ島市にワカバウォーク店を開店する。
平成18年9月	当社の子会社、(株)日本アポックのドラッグ事業部門を(株)スギ薬局に事業譲渡する。
平成18年10月	千葉県船橋市に千葉物流センターを開設する。
平成18年12月	埼玉県川越市に川越研修センターを開設する。
平成20年9月	当社が保有していた(株)ワイシーシーの全株式をブックオフコーポレーション(株)に売却する。
平成21年3月	当社の子会社、(株)フレッシュヤオコーを会社清算する。
平成22年4月	(株)ヤオコービジネスサービスを100%子会社(非連結)として設立する。
平成23年3月	当社の子会社(非連結)、(株)名友を(株)ヤオコープロパティマネジメントに商号変更する。
平成24年3月	埼玉県川越市に川越的場店を開店する。 川越南古谷店以降の基本方針に加え、大型旗艦店として、「生鮮」・「価格コンシャス」を強化した店づくりスタート
平成24年4月	第7次中期経営計画をスタートする。

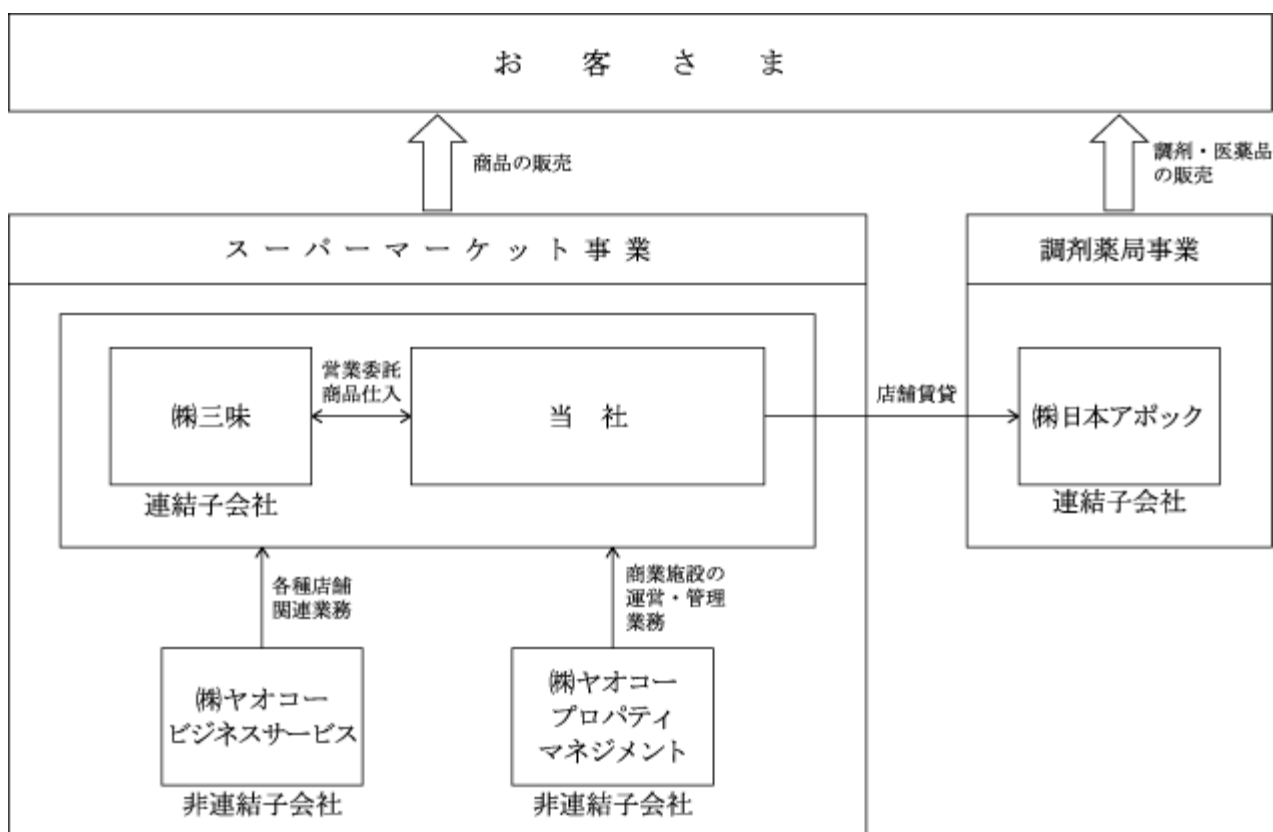
3 【事業の内容】

当社グループは(株)ヤオコー(当社)及び子会社4社で構成されており、食品を中心とした小売業を主要業務としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりです。

事業内容	会社名	主要業務	主要商品
スーパーマーケット事業	当社	食品を中心としたスーパーマーケット	生鮮食品、一般食品 日用雑貨他
	(株)三味	食品の製造、加工、販売	惣菜、寿司、ベーカリー
	(株)ヤオコービジネスサービス	各種店舗関連業務	
	(株)ヤオコープロパティマネジメント	商業施設の運営・管理業務	
調剤薬局事業	(株)日本アポック	調剤薬局の経営	医薬品、医薬部外品 日用雑貨他

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱日本アポック	埼玉県川越市	270	調剤薬局の経営	84.0		当社が営業店舗を賃貸し、経理事務等の受託をしている。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱三味 (注) 2	埼玉県川越市	50	食品の製造、 加工、販売	100.0		当社が惣菜・寿司・ベーカリー部門の営業委託をしている。また、当社が運転資金の借入をしている。 役員の兼任 6名

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	2,134 (7,586)
調剤薬局事業	207 (74)
合計	2,341 (7,660)

(注) 従業員数は就業人員であります。また(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
1,862(4,793)	36.5	10.4	5

(注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 提出会社のセグメントはスーパーマーケット事業であります。

(3) 労働組合の状況

名称 全ヤオコー労働組合
 上部団体名 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
 結成年月日 昭和56年7月14日
 組合員数 12,924名
 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

全般的概況

当社グループは、基本経営戦略であります「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の更なる充実を図るため、平成24年4月1日から平成27年3月31日を計画期間とする第7次中期経営計画（以下、「第7次中計」という。）を策定いたしました。第7次中計では、「チェーンとして明らかに差をつける」をメインテーマに掲げ、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」による、商圏内のシェア率アップに取り組んでおります。

当連結会計年度につきましては、第7次中計の初年度として、「チェーンとして明らかに差をつける」ための基礎固めの年であり、インフラや仕組みの整備などを重点的に進めてまいりました。具体的には、F S P（フリークエントショッパーズプログラム）導入に伴う組織体制・システムの整備、「価格コンシャスの強化」を実現するためのE D L P（常時低価格販売）導入等に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	237,307百万円(前連結会計年度比 4.4%増)
営業利益	10,983百万円(前連結会計年度比 1.9%増)
経常利益	10,803百万円(前連結会計年度比 2.2%増)
当期純利益	6,019百万円(前連結会計年度比 11.7%増)

これにより21期連続で増益となり、個別では24期連続の増収増益を達成しております。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

（注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。

「F S P（フリークエントショッパーズプログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

セグメント別概況

〔スーパーマーケット事業〕

（販売の状況）

昨年1月よりスタートいたしましたF S Pにつきましては、導入から1年が経過し、ヤオコーカード会員数も3月末現在で126万人に達しました。ヤオコーカードの利用が多いお客さまほどお得な「買うほどプラス」、グロッサリー部門を中心とする商品を対象とした「くらし応援ポイント」など各種施策を展開した結果、お客さまの支持が確実に高まり、買上点数や売上の増加に大きく貢献いたしました。

（商品の状況）

生鮮部門におきましては、「今朝水揚げ生かつお」など鮮度の良い商品の開発、産地・市場の開拓を行ないました。また、物流体制を見直し、鮮度の良い状態での店頭販売・売り切りを徹底するなど、鮮度の強化に努めてまいりました。

グロッサリー部門では、プライベートブランド商品（以下、「P B商品」という。）や輸入商品を中心に、商品開発を強化いたしました。また、お客さまの節約志向・低価格志向が強まるなか、今年1月には、全店舗にE D L Pを導入いたしました。E D L P導入により、日々のお買い物のなかで、お客さまが「安さ」や「値頃」を実感していただける店・売場づくりを実現すべく努めてまいりました。

デリカ部門(株三味)につきましては、競争環境がより一層厳しくなるなか、主力商品の磨き込みなど商品・MDのレベルアップに取り組みました。なお、(株三味は、平成27年4月1日付で当社への吸収合併を予定しており、今まで以上に、デリカ部門と生鮮部門等との連携強化を図っていく予定です。

(店舗運営の状況)

店舗作業の標準化を推進するとともに、自動発注システムやLSP(作業割当システム)の導入により、生産性向上に取り組みました。また、前期に続き、全社一丸となって、電力使用量の抑制による電気代の削減に努め、LED等の節電投資も継続的に実施いたしました。

食の安全・安心につきましては、衛生面や適正表示の徹底、PB商品を中心とした品質管理体制の整備等を行ないました。

(店舗開発・新店舗フォーマットの状況)

昨年11月に三郷中央店(埼玉県三郷市)、今年1月に小平回田店(東京都小平市)、市川新田店(千葉県市川市)、2月に相模原鹿沼台店(神奈川県相模原市)、3月に新座栗原店(埼玉県新座市)の5店舗を開設いたしました。また、高麗川店の全面建替、浦和大久保店、新白岡店等の大型改装を含め、既存店7店舗の改装を行ないました。

平成25年3月末現在の店舗数は、埼玉県74店舗、千葉県18店舗、群馬県12店舗、茨城県7店舗、東京都5店舗、栃木県5店舗、神奈川県2店舗の計123店舗となっております。

なお、自社開発の大型旗艦店として、MDの大幅刷新を図った川越的場店につきましては、当初想定以上の売上・利益を上げることができました。川越的場店における成果を、今後の新店開発・既存店の改装に活用してまいります。

上記の結果、当連結会計年度のスーパーマーケット事業の業績は、売上高は227,457百万円(前期比4.5%増)、営業利益は10,214百万円(同1.8%増)となりました。

株式会社ライフコーポレーションとの間で、平成24年5月15日に業務提携の検討について合意いたしました。その後、災害時相互協力に関する協定を結び、引き続き商品開発、資材調達など必要な分野について協議を行なっております。

[調剤薬局事業]

(株)日本アポックにつきましては、2店舗の新規出店に加え(1店舗閉店)、既存店も順調に推移し、調剤薬局事業の売上高は9,850百万円(前期比2.3%増)、営業利益は767百万円(同3.8%増)となりました(平成25年3月末現在40店舗)。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ883百万円増加して5,641百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、8,808百万円(前期比1,172百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、5,838百万円(同4,462百万円減)となりました。これは主に、資産流動化等に伴う土地の売却収入があったものの、新規店舗の開設等に伴う建物及び店舗用地の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、2,086百万円(同1,431百万円増)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出と配当金の支払いによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

セグメントの名称	売上高(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	227,457	104.5
調剤薬局事業	9,850	102.3
合計	237,307	104.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	162,945	104.4
調剤薬局事業	6,635	106.0
合計	169,581	104.4

(注) 上記の金額は、実際仕入額によっております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、一部では景気の持ち直し傾向が見られるものの、依然としてデフレ環境が続いております。このため小売業界におきましても、所得・雇用情勢の悪化等から消費マインドが低下しており、価格競争が一層強まるなど非常に厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社は、独立系企業として『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットとしてミールソリューションの充実を図る』ことを基本経営戦略に掲げ、これまで一貫してその実現に向けて努力してまいりましたが、さらなる飛躍を図るべく、平成24年度より、第7次中計に取り組んでおります。重点施策は以下の通りです。

(1) 生鮮強化

産地ネットワークの拡大・深耕、物流センターを含めた生鮮物流の抜本的な見直し

(2) カスタマーの確保

F S P 導入とE D L P 店舗拡大に伴う、新たな価格政策・販促政策・商品開発戦略の構築

(3) 先進的・革新的なM Dの開発

S P Aの本格的取組みなどP B開発力の強化

小型店など新店舗フォーマットづくり

(注)「S P A」とは、製造小売のことで、商品の企画から製造、販売までを垂直統合し流通過程のムダを省き、手頃な価格と適正な品質でお客さまに商品を提供すること。

(4) 店舗間格差の縮小

計画的な店舗改装の実施

(5) 生産性の向上

店舗作業の標準化の徹底、作業量の削減のための仕組みづくり

(6) 従業員満足度の向上、待遇改善

人事制度改革による業界トップクラスの労働環境、雇用条件の実現

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避および万が一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向等の影響について

当社グループが営む小売事業および当社が運営するショッピングセンターのテナント収入は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷や異常気象は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、原発事故に端を発した電力供給問題等に伴う想定外の電力使用量の制限や電気料金の高騰が発生することにより、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向及び競合について

現在のスーパーマーケット業界は、消費の飽和状態に加えオーバーストア状況にあるものの、引き続き各社の積極的な新規出店が続いております。そのなかでお客様が当社のお店にロイヤリティを持っていただくようにミールソリューションの一層の充実を図り、競合他社との差別化を図っていく所存ですが、こうした競合は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規出店について

当社グループは、新規出店計画を実行中ではありますが、今後の開発計画および建物等の建築工事の進捗状況によっては、計画しております一部の店につきまして、変更・修正を行なうことが予想されます。特に、現在東日本大震災復興工事関係で関東圏の工事業者においても人手不足状態となっており、工事の遅れおよび工事単価の上昇の可能性があります。これにより当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の安全性について

当社グループは生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品など食品中心に広範囲に亘って商品を扱っております。食品の安全性・衛生管理については、お客様に安心してご購入していただけるよう、トレーサビリティ（商品履歴の管理）、成分表示、衛生管理等を徹底し、品質管理および商品の表示に関する担当組織の強化を図り、3S（整理・整頓・清掃）を徹底し、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生さらには放射能汚染に見られますように、不可抗力な要因で、お客様の食品に対する不安感から需要が減少し、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループでは、ヤオコーカード会員情報など個人情報を保有しております。個人情報の管理につきましては、情報管理責任者を選任し、情報の保管等について社内ルールを設けるなど個人情報の保護に関する法律等に基づく保護措置を講じた上で、厳格な運用・管理を行なっておりますが、コンピューターシステムのトラブルや犯罪行為等により顧客情報が流出する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が失われ、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 調剤過誤について

子会社で行なっている調剤業務は、薬剤師（人）に負うところが大きく、調剤過誤が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、用法・用量に厳格な制限があり、他の薬剤との副作用や中毒症状の発症など、医療トラブルが発生する可能性があります。発生した場合、損害賠償に加え、社会的信用を失うこととなり、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスクについて

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合、本社および店舗、流通網に物理的損害が生じ、営業活動が阻害される可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、新型インフルエンザその他当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、営業活動が阻害され、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、関東地方においては、東日本大震災以降、引き続き首都圏直下型地震の発生が懸念されており、これにより店舗や流通網に支障が生じる可能性があります。

(8) 法令・制度の変更について

当社グループでは、各種法令・制度に十分留意のうえ事業活動を進めておりますが、新たな法令・制度の制定・導入を含む各種法令・制度の変更に対応するため、コスト負担が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の金額、並びに報告期間における収益・費用の金額のうち、見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績、現在の状況を勘案して可能な限り正確な見積りを行なっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,235百万円増加し、105,046百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加、売掛金や商品及び製品等の増加により、前連結会計年度末に比べ2,478百万円増加し、20,305百万円となりました。

固定資産は、流動化により土地が減少したものの、新規店舗の開設等に伴い、建物及び構築物、工具、器具及び備品等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,756百万円増加し、84,740百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し、55,134百万円となりました。

流動負債は、営業規模の拡大に伴う買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,069百万円増加し、32,922百万円となりました。

固定負債は、リース債務や長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ824百万円減少し、22,211百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、主に当期純利益6,019百万円の計上により前連結会計年度末に比べ4,989百万円増加し、49,911百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の44.7%から47.2%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ254.01円増加し、2,552.70円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ10,016百万円増加(前連結会計年度比4.4%増)し、237,307百万円となりました。

これは、既存店舗の伸長に加え、新規出店による売上高の増加が奏功し、スーパーマーケット事業は前連結会計年度比4.5%増、調剤薬局事業は同2.3%増の増収となったことによるものです。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ2,174百万円増加(前連結会計年度比3.3%増)し、67,651百万円となりました。

これは、スーパーマーケット事業の売上高の増加と売上総利益率が安定して推移したためです。

営業収入

当連結会計年度における営業収入は、前連結会計年度に比べ579百万円増加(前連結会計年度比5.8%増)し、10,659百万円となりました。

これは、新規出店等に伴う物流センター収入、並びに不動産賃貸収入等の増加によるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2,550百万円増加(前連結会計年度比3.9%増)し、67,327百万円となりました。

これは、新規出店等に伴う人件費、地代家賃及び商品仕入の増加による配送費の増加などによるものです。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ203百万円増加(前連結会計年度比1.9%増)し、10,983百万円となりました。

これは、前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加などによるものです。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ232百万円増加(前連結会計年度比2.2%増)し、10,803百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度において、特別利益として120百万円の計上をしております。内訳は固定資産売却益92百万円、賃貸借契約違約金収入18百万円等であります。

また、特別損失として494百万円の計上をしております。内訳は減損損失401百万円、固定資産除却損86百万円、固定資産売却損5百万円等であります。

当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ223百万円増加(前連結会計年度比2.2%増)し、10,429百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度に比べ415百万円減少(前連結会計年度比8.7%減)し、4,334百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ630百万円増加(前連結会計年度比11.7%増)し、6,019百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、主に営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金で、新規出店店舗の土地、建物等の取得を行ないました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ883百万円増加して5,641百万円となりました。キャッシュ・フローの状況については「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の設備投資額は15,009百万円でありました。主たる内訳は、新規出店の土地に対する投資が5,806百万円、建物等に対する投資が5,100百万円、既存店の改装に対する投資が2,779百万円、店舗賃借のための差入保証金等の投資が1,324百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社ビル (埼玉県川越市)	本社 (スーパーマーケット事業)	139 (469)	569 〔25〕	-	414	89	1,213	432 (164)
埼玉県 小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町) 他73店舗及び出店予定地	店舗等 (スーパーマーケット事業)	12,760 (134,950) 〔20,851〕	12,954 〔84,462〕	0	1,466	1,959	29,141	835 (2,758)
千葉県 みつわ台店 (千葉県千葉市若葉区) 他17店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	2,234 (16,275)	3,382 〔6,519〕	-	435	346	6,399	223 (709)
群馬県 中之条店 (群馬県吾妻郡中之条町) 他11店舗	店舗等 (スーパーマーケット事業)	2,366 (28,342)	2,466 〔23,380〕	-	108	464	5,406	133 (419)
栃木県 足利店 (栃木県足利市) 他4店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	481 (7,412)	443 〔3,744〕	-	61	36	1,022	52 (162)
茨城県 竜ヶ崎在貫店 (茨城県龍ヶ崎市) 他6店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	1,091 (19,024)	1,264 〔3,900〕	-	66	40	2,463	71 (249)
東京都 フレ소가若葉台店 (東京都稲城市) 他4店舗及び出店予定地	店舗等 (スーパーマーケット事業)	6,431 (35,490)	2,462 〔5,973〕	-	225	155	9,275	71 (234)
神奈川県 相模原下九沢店 (神奈川県相模原市中央区) 他1店舗及び出店予定地	店舗等 (スーパーマーケット事業)	2,749 (12,990)	1,025 〔3,546〕	-	173	53	4,001	35 (91)
狭山チルドセンター (埼玉県狭山市) 他1箇所及び建設予定地	物流センター等 (スーパーマーケット事業)	1,184 (33,057)	86 〔-〕	-	6	-	1,277	9 (3)
社員寮他 (埼玉県坂戸市)他	福利厚生施設、研修 センター等 (スーパーマーケット事業)	120 (1,947)	277 〔-〕	-	28	0	426	1 (4)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔 〕は、連結会社以外への賃貸設備であり面積(㎡)で示しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町)他	スーパーマーケット事業	店舗等	789,687	281,107	7,418
小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町)他	スーパーマーケット事業	陳列什器他	-	-	245

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
(株)日本アポック	千住店 (東京都足立区)他	本部、店舗 (調剤薬局事業)	37 (1,159)	177	82	64	362	207 (74)
(株)三味	小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町)他	本部、店舗 (スーパーマーケット事業)	-	1,343	412	302	2,058	272 (2,793)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
(株)日本アポック	千住店 (東京都足立区)他	調剤薬局事業	本部、店舗他	11,616	4,405	239
(株)日本アポック	千住店 (東京都足立区)他	調剤薬局事業	陳列什器他	-	-	10
(株)三味	小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町)他	スーパーマーケット事業	陳列什器他	-	-	56

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	年間売上 予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社及び (株)三味	柏若葉町店 (千葉県柏市)	スーパー マーケット 事業	店舗	1,066	714	自己資金・ 借入金	平成24年11月	平成25年4月	1,700
	東大和店 (東京都東大和市)	スーパー マーケット 事業	店舗	5,771	4,493	自己資金・ 借入金	平成24年12月	平成25年6月	3,000
	西武立川駅前店 (東京都昭島市)	スーパー マーケット 事業	店舗	1,702	1,060	自己資金・ 借入金	平成24年12月	平成25年6月	1,600
	志木宗岡店 (埼玉県志木市)	スーパー マーケット 事業	店舗	1,555	949	自己資金・ 借入金	平成25年2月	平成25年8月	1,600
	八千代大和田店 (千葉県八千代市)	スーパー マーケット 事業	店舗	633	39	自己資金・ 借入金	平成25年3月	平成25年9月	1,600

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	20,006,861	20,006,861		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日から 平成12年3月31日 (注)	83,000	20,006,861		4,199		3,606

(注) 利益による自己株式の取得及び消却により発行済株式総数の減少(平成12年3月28日付)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	15	158	103	1	5,352	5,647	
所有株式数(単元)		37,647	469	75,293	16,089	1	70,412	199,911	15,761
所有株式数の割合(%)		18.83	0.24	37.66	8.05	0.00	35.22	100.00	

(注) 自己株式592,276株は「個人その他」に5,922単元、「単元未満株式の状況」の欄に76株を含めて記載しております。なお、株主名簿上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)川野商事	埼玉県川越市仙波町3丁目13番地12	3,549	17.74
(有)川野パートナーズ	埼玉県川越市六軒町1丁目3番地11	2,013	10.07
川野清巳	埼玉県川越市	1,460	7.30
(公財)川野小児医学奨学財団	埼玉県川越市脇田本町1番地5	950	4.75
ヤオコー従業員持株会	埼玉県川越市脇田本町1番地5	905	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	841	4.21
ビービーエイチ フォー フィデリティロー プライズド ストック ファンド (常任代理人 (株)三菱東京U.F.J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	826	4.13
(株)武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	646	3.23
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	646	3.23
川野幸夫	埼玉県川越市	576	2.88
合計		12,416	62.06

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数841千株は、信託業務に係る株式であります。

2 当社は自己株式592千株(所有割合2.96%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

3 フィデリティ投信(株)及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成25年4月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書で確認できる株券等保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	55	0.28
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	991	4.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,398,900	193,989	
単元未満株式	普通株式 15,761		
発行済株式総数	20,006,861		
総株主の議決権		193,989	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	592,200		592,200	2.96
計		592,200		592,200	2.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	454	1,356,060
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	592,276		592,276	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、安定配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資や教育・情報化投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当期におきましては、期末配当金として1株当たり29円50銭とさせていただきました。なお、中間配当金として27円50銭の配当を実施しているため、通期での1株当たり配当金は57円となり、当期の配当性向は17.3%、純資産配当率は2.5%になります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月5日 取締役会	533	27.50
平成25年6月25日 定時株主総会	572	29.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	4,000	3,320	2,796	2,947	4,115
最低(円)	2,555	2,635	2,101	2,335	2,685

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	3,280	3,280	3,335	3,700	3,715	4,115
最低(円)	2,953	2,952	3,145	3,190	3,500	3,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		川野 幸夫	昭和17年4月25日生	昭和44年1月 (有)八百幸商店入社 営業部長 昭和49年3月 (有)八百幸商店を改組し、(株)ヤオコー設立 取締役 昭和49年10月 当社専務取締役 昭和56年5月 当社代表取締役 昭和60年1月 当社代表取締役社長 平成15年4月 (株)三味代表取締役会長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	5,766
取締役社長 代表取締役		川野 澄人	昭和50年10月27日生	平成13年3月 (株)新生銀行退職 平成13年4月 当社入社 平成21年1月 当社グロッサリー部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年12月 当社経営改革推進本部副本部長 平成23年3月 当社経営改革推進本部副本部長兼営業統括本部副本部長 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年2月 当社代表取締役副社長 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	3,720
専務取締役	営業統括 本部長	小林 正雄	昭和26年11月29日生	昭和52年3月 当社入社 平成3年2月 当社販売部長 平成6年6月 当社取締役 平成16年5月 当社常務取締役 平成18年3月 当社営業統括副本部長 平成19年2月 当社グロッサリー部長 平成19年3月 当社商品本部長 平成20年3月 当社営業統括本部長(現任) 平成21年6月 当社専務取締役(現任) 平成25年4月 (株)三味代表取締役社長(現任)	(注)2	149
常務取締役	生鮮部長	新井 紀明	昭和30年5月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成8年3月 当社販売部担当部長 平成11年3月 当社販売部小川地区担当部長 平成14年3月 当社販売部熊谷地区担当部長 平成19年3月 当社販売部副本部長兼川越地区担当部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年3月 当社販売部長 平成23年3月 当社生鮮部長(現任) 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	16
常務取締役	経営管理本部 長兼経営企画 室長兼人事総 務本部長	上池 昌伸	昭和39年5月5日生	平成16年12月 (株)みずほコーポレート銀行退職 平成17年1月 当社入社 平成18年3月 当社経営企画室業務担当部長 平成20年4月 当社開発本部長兼開発統括部長 平成20年6月 当社取締役 平成25年4月 当社経営管理本部長兼経営企画室長兼人事総務本部長(現任) 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	18
取締役	グロッサリー 部長	反町 裕	昭和33年7月28日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年10月 当社商品部鮮魚担当部長 平成14年3月 当社販売部深谷地区担当部長 平成18年3月 当社人事総務部教育研修担当部長 平成21年1月 当社生鮮部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年3月 当社生鮮部長兼鮮魚担当部長 平成22年9月 当社生鮮部長兼青果担当部長 平成23年3月 当社グロッサリー部長(現任)	(注)2	47
取締役	販売部長	小澤 三夫	昭和39年4月16日生	平成元年8月 (株)セイフー退職 平成元年9月 当社入社 平成14年10月 当社販売部川越南古谷店店長 平成20年3月 当社販売部川越南古谷地区担当部長 平成22年3月 当社ミールソリューション部長 平成23年3月 当社販売部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役	開発本部長	若林 孝雄	昭和32年3月11日生	平成20年6月 (株)整理回収機構退職 平成20年7月 当社入社 開発統括部長 平成22年4月 当社開発本部副本部長兼開発統括部長 平成24年2月 当社開発本部副本部長兼店舗開発部長 平成25年4月 当社開発本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	
監査役(常勤)		大澤 義正	昭和17年7月19日生	平成13年8月 ライフ住宅ローン(株)退職 平成13年9月 当社入社 経営企画室長代行 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年9月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成16年3月 当社管理本部長 平成18年7月 当社管理本部長兼監査室長 平成19年6月 当社開発担当兼関連事業担当 平成20年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 3	35
監査役		深澤 邦光	昭和21年1月8日生	平成16年7月 新潟税務署長 平成17年7月 退官 平成17年8月 税理士登録 開業 平成20年6月 (株)植木組監査役(非常勤)(現任) 平成21年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 3	7
監査役		千葉 照實	昭和21年10月12日生	平成17年3月 埼玉県警察本部総務部長 平成18年3月 退官 平成24年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 3	
監査役		江崎 覺夫	昭和23年3月21日生	平成15年4月 熊谷食肉衛生検査センター所長 平成20年3月 退官 平成24年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 3	
合計						9,787

- (注) 1 監査役深澤邦光、千葉照實並びに江崎覺夫は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役社長川野澄人は、取締役会長川野幸夫の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、株主をはじめとした利害関係者(ステークホルダー)のご期待にお応えし、効率的で健全な企業経営を行なうことにより企業価値を最大化することにあります。そのために最も重要なことは、会社法制は勿論のこと、各種法令・ルール・社会規範を遵守し、経営の高い志と求心力を維持しながら、透明でかつ公正な事業の執行をすることにより、企業の安定的・継続的な成長を維持することであると考えます。また、同時にスーパーマーケット事業を通して、商品の安全性確保や社会環境に適合するなど企業の社会的責任(CSR)を広く果たし、お客さまや地域社会に貢献し、独自の存在感ある企業を目指して経営を行なうこととも位置づけております。

上記のコーポレート・ガバナンスの考え方を具体的に実践するために、取締役会が取締役の業務執行を有効に監督し、徹底したコンプライアンス体制のもと財務の信頼性を確保するとともに、人的依存度の高いスーパーマーケット事業として、その担い手である社員一人ひとりの高いモラルやモチベーションの維持については特に留意してまいります。それは、当社の経営理念、社是に謳われている創業精神を徹底することが、自主的かつ主体的にコーポレート・ガバナンスが貫徹された企業を創造することになると考えられるからです。万一、問題が生じた場合にも、経営が高い求心力を持って組織的かつ迅速に適切な対応をいたしてまいります。

企業統治の体制

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しております。役員は取締役8名、監査役4名の体制となっており、このうち監査役3名は社外からの選任であります。(平成25年6月25日現在)

社外監査役には、当社の業務執行に関し、適法性・妥当性確保の観点から専門家(税理士・保健所・警察経験者)を選任しております。なお、当社は、定款の定めにより、取締役の定数を12名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらないこととしております。

当社の最高意思決定機関である取締役会は、毎月1回開催されるほか必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行の状況を逐次監督しております。日常業務の遂行につきましては、取締役を各本部長に任命し、必要な権限を委譲して業務の迅速化を進める体制を構築しております。なお、社外監査役は、取締役会に出席し、それぞれの豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意見表明を行っております。

また、全取締役・常勤監査役・主要な本社各部室長により構成される経営推進会議を設置し、当社並びに関係会社の経営及び業務運営管理に関する重要執行方針を協議もしくは決定することとし、経営の透明性を確保しております。

当社は、社外監査役による監査及び経営推進会議による協議等により、経営の監視機能の客観性及び中立性の確保等が十分に機能する企業統治体制が整っていると考えております。

内部統制システムの整備状況

<コンプライアンス>

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会(事務局コンプライアンス室)を設置し、コンプライアンスに係る基本的な事項及び重要な施策などを決定・実施しております。同委員会では、ヤオコーグループとして遵守すべき行動の基準・考え方を規定した「ヤオコーグループ行動基準」(平成16年9月に制定・平成25年4月改定)に基づき、必要な社内制度・体制の整備を図るとともに、社内研修等を通して全社員に徹底してまいりました。また、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法への対応につきましても、「個人情報管理規程」や「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラム」の整備など法令に基づいた適正な管理・運用、周知徹底を図ってまいりました。

平成18年4月1日より施行されました公益通報者保護法への対応も、社内に受付窓口を置き重要な通報につきましては調査を実施し、再発防止に努めております。

「個人情報安全管理委員会」「公正取引推進委員会」「環境問題委員会」の各委員会を、コンプライアンス委員会の小委員会化し、内部統制の観点から全体として整合性を取って一元的に推進いたしております。企業の社会的責任(CSR)の遂行も広義でのコンプライアンスと捉え、環境保全活動も含めて対応強化を図るものであります。

なお、当社は、上記方針に基づく内部統制システム構築の一環として、平成24年5月9日開催の取締役会において、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して断固たる態度・行動をとり、一切の関係を遮断し、それらの活動を助長する行為は行なわない。また、不当要求等に対しては、顧問弁護士、警察等の外部専門機関と密に連絡して対応する。」ことを決議しております。

<内部統制>

内部統制体制強化のため、社長直轄の組織として内部統制室を設置しており、内部統制に関する方針・対策の立案、制度の運営・評価及び情報収集など全般にわたって所管し、内部統制に関する会議体の事務局、監査法人や監査役の窓口として必要な対応を行っております。さらに、内部統制委員会を設置し、財務報告における内部統制の観点からのチェックをはじめ、内部統制に係る重要事項について、社長に定例的に報告するとともに、関連部門への指示・調整・情報共有等を図っております。

<内部監査>

業務ラインから独立した監査部が設置されており、グループの最適経営に資するため、グループの業務運営の適切性や資産の健全性の確保を目的として、子会社を含め内部監査を随時実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証しております。

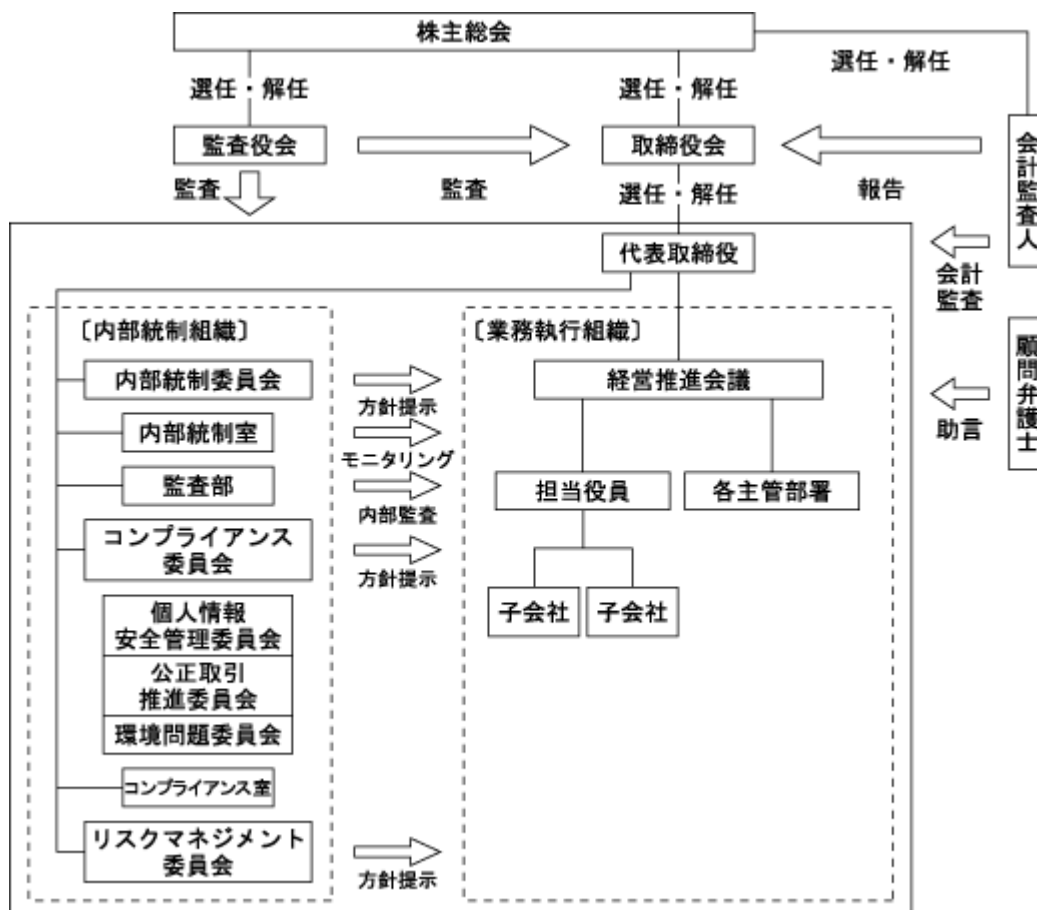
<IR広報>

IR広報活動につきましては、各種投資家説明会等を通して、経営情報や投資判断に必要な情報の適時かつ積極的な開示に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体の事業等に関するリスクを把握し管理するため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスク管理に関する基本方針や体制を定め、リスク管理体制及び管理手法を整備し、グループ全体にわたるリスク・マネジメントを総括的かつ個社別に推進しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査

<監査役>

監査役の過半数は、独立役員要件を備えた社外監査役とし、透明性を確保しております。なお、深澤社外監査役は税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は取締役会及び経営関連の重要な諸会議に出席し、また、稟議書はじめ重要な書類等を適宜閲覧するなど、取締役の職務執行を監視すると共に、各社外監査役の専門分野からの助言や情報提供を行っております。監査役会を毎月1回以上開催し、監査役相互の情報共有と意思確認を行っております。会計監査人とは定期的な会議を開催し、監査計画や期中監査の実施状況の経過、結果について報告を受け意見交換をしております。また、会計監査人の監査への立会いや監査体制の課題等に関しても対応策に関する意見交換をしております。なお、内部統制の整備・評価の状況につきましては、内部統制室から随時報告を受けるとともに、評価書類・証憑書類等の検証を行っております。

<内部監査>

内部監査は、監査部(4名体制)がリスク管理の観点から、規程類の遵守状況・防犯・衛生管理等に関する事項について実施しております。監査部による監査結果については、その都度常勤監査役にも報告が行なわれており、その結果を踏まえて監査役会とは随時情報交換を実施しております。また、内部統制につきましては、整備状況の評価を内部統制室が、運用状況の評価を監査部が分担し、相互牽制体制を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役は3名選任しております。

社外監査役深澤邦光氏は税理士としての専門的な見地から、主に会計・税務に関わる全般的な助言を頂いており、また、経営に関する見識を有しており、社外監査役として適任と判断し選任しております。

社外監査役千葉照實氏は危機管理の専門的な見識と豊かな経験から、主に防犯対策及び当社が受ける犯罪の対応策に関わる助言を頂いており、また、経営に関する見識を有しており、社外監査役として適任と判断し選任しております。

社外監査役江崎覺夫氏は衛生管理・監督者としての専門的な見地から、当社の衛生管理に関わる全般的な助言を頂いており、また、経営に関する見識を有しており、社外監査役として適任と判断し選任しております。

当社の社外監査役は、それぞれの専門分野からの助言や情報提供を行なう一方、中立的な立場から、客観的かつ公正な監査を行なうとともに、取締役会に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視しており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、(株)東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を選任することとしております。

社外監査役深澤邦光氏については、同氏が現在非常勤監査役に就任している(株)植木組と当社との間で店舗建設工事に係る取引がありますが、工事発注に関しては競争入札制度を採用しており、利害関係はありません。同氏は当社株式700株を保有しております。なお、当社と同氏の間には、人的関係及びその他の利害関係はありません。社外監査役千葉照實氏及び江崎覺夫氏については当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上述のとおりであります。

当社は現在社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される外部視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、上述の内部監査、内部統制の実施状況も踏まえ、社外監査役3名により経営に対して客観的・中立的な監視機能が十分に確保できると考えており、現状の体制を採用しております。

会計監査

会計監査につきましては、監査法人 A & A パートナーズと監査契約を締結しており、法定基準のほか、会計上の課題について随時確認を行ない、適正な処理を行なっております。なお、監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 齊藤 浩司

業務執行社員 佐藤 禎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名、その他 3 名 合計 9 名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (引当金繰入 額を含む)	
取締役 (社外取締役を除く。)	356	168		60	126	12
監査役 (社外監査役を除く。)	17	16			1	1
社外役員	14	13			1	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (引当金繰入 額を含む)
川野 清巳	115	取締役	提出会社	36		9	70

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の経営成績及び各役員の職務の内容に応じた業績の評価等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位別基準額及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 177百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	28,863	82	取引関係の強化の為
(株)東和銀行	135,414	12	"
野村ホールディングス(株)	22,100	8	"
加藤産業(株)	3,633	5	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	22,000	5	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,110	3	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,945	2	"
理研ビタミン(株)	1,000	2	"
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	"
(株)りそなホールディングス	3,100	1	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	28,863	106	取引関係の強化の為
(株)東和銀行	135,414	15	〃
野村ホールディングス(株)	22,100	12	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	22,000	9	〃
加藤産業(株)	3,633	7	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,110	4	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,945	3	〃
理研ビタミン(株)	1,000	2	〃
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	〃
(株)りそなホールディングス	3,100	1	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	68	78	1		46

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		39	
連結子会社				
計	40		39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行ない、適切な監査業務の遂行に必要な監査時間が確保されているかどうかを判断し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、社内周知できる体制を整備しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817	5,701
売掛金	2,598	2,811
商品及び製品	4,835	4,947
原材料及び貯蔵品	191	180
繰延税金資産	1,270	1,297
その他	4,113	2 5,365
流動資産合計	17,826	20,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 49,013	2 52,564
減価償却累計額	25,547	26,102
建物及び構築物（純額）	23,465	26,462
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	6,107	7,978
減価償却累計額	4,282	4,496
工具、器具及び備品（純額）	1,825	3,481
土地	2, 3 33,359	2, 3 29,599
リース資産	6,600	6,930
減価償却累計額	2,293	3,416
リース資産（純額）	4,307	3,513
建設仮勘定	1,320	2,065
有形固定資産合計	64,279	65,122
無形固定資産		
借地権	607	1,811
その他	875	950
無形固定資産合計	1,482	2,762
投資その他の資産		
投資有価証券	2 510	2 558
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	1,399	1,409
差入保証金	2 12,032	2 12,504
その他	1 2,274	1 2,378
投資その他の資産合計	16,221	16,855
固定資産合計	81,984	84,740
資産合計	99,810	105,046

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,025	14,640
短期借入金	⁴ 1,800	⁴ 1,600
1年内返済予定の長期借入金	² 2,602	² 3,509
リース債務	1,109	1,033
未払費用	5,642	5,599
未払法人税等	2,532	1,932
賞与引当金	1,903	1,962
商品券回収損引当金	23	23
ポイント引当金	326	478
その他	² 1,887	² 2,142
流動負債合計	31,852	32,922
固定負債		
長期借入金	² 10,137	² 9,646
リース債務	3,736	3,007
再評価に係る繰延税金負債	³ 51	³ 48
退職給付引当金	1,633	1,791
役員退職慰労引当金	673	820
資産除去債務	1,408	1,762
預り保証金	4,813	4,613
その他	582	520
固定負債合計	23,036	22,211
負債合計	54,889	55,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	43,167	48,075
自己株式	1,384	1,385
株主資本合計	49,589	54,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	67
土地再評価差額金	³ 4,999	³ 5,004
その他の包括利益累計額合計	4,960	4,936
少数株主持分	292	351
純資産合計	44,921	49,911
負債純資産合計	99,810	105,046

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	1, 2 227,291	1, 2 237,307
売上原価	1 161,814	1 169,656
売上総利益	1 65,476	1 67,651
営業収入	10,080	10,659
営業総利益	75,556	78,310
販売費及び一般管理費		
配送費	4,561	4,745
広告宣伝費	2,116	2,110
給料及び手当	27,620	28,696
賞与引当金繰入額	1,897	1,957
退職給付費用	1,289	1,367
役員退職慰労引当金繰入額	386	151
水道光熱費	3,396	3,756
地代家賃	7,270	7,745
減価償却費	3,941	3,488
その他	12,297	13,307
販売費及び一般管理費合計	64,777	67,327
営業利益	10,779	10,983
営業外収益		
受取利息	140	126
受取配当金	4	4
その他	63	69
営業外収益合計	208	201
営業外費用		
支払利息	377	341
その他	39	39
営業外費用合計	416	380
経常利益	10,571	10,803

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 92
賃貸借契約違約金収入	11	18
原状回復負担金収入	5	-
その他	-	9
特別利益合計	17	120
特別損失		
固定資産売却損	-	4 5
固定資産除却損	5 19	5 86
減損損失	6 316	6 401
賃貸借契約解約損	40	-
その他	5	0
特別損失合計	382	494
税金等調整前当期純利益	10,205	10,429
法人税、住民税及び事業税	4,806	4,390
法人税等調整額	56	55
法人税等合計	4,749	4,334
少数株主損益調整前当期純利益	5,455	6,094
少数株主利益	67	75
当期純利益	5,388	6,019

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,455	6,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	28
土地再評価差額金	7	-
その他の包括利益合計	21	28
包括利益	5,477	6,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,410	6,047
少数株主に係る包括利益	67	75

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,199	4,199
当期末残高	4,199	4,199
資本剰余金		
当期首残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
利益剰余金		
当期首残高	38,929	43,167
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,116
当期純利益	5,388	6,019
土地再評価差額金の取崩	4	5
当期変動額合計	4,237	4,907
当期末残高	43,167	48,075
自己株式		
当期首残高	1,384	1,384
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1,384	1,385
株主資本合計		
当期首残高	45,352	49,589
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,116
当期純利益	5,388	6,019
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	4	5
当期変動額合計	4,237	4,906
当期末残高	49,589	54,496

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	28
当期変動額合計	14	28
当期末残高	38	67
土地再評価差額金		
当期首残高	5,002	4,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	4,999	5,004
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,977	4,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	23
当期変動額合計	17	23
当期末残高	4,960	4,936
少数株主持分		
当期首残高	240	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	59
当期変動額合計	51	59
当期末残高	292	351
純資産合計		
当期首残高	40,615	44,921
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,116
当期純利益	5,388	6,019
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	4	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	83
当期変動額合計	4,306	4,989
当期末残高	44,921	49,911

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,205	10,429
減価償却費	3,971	3,502
減損損失	316	401
退職給付引当金の増減額（ は減少）	120	158
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	382	146
受取利息及び受取配当金	145	131
支払利息	377	341
固定資産売却損益（ は益）	-	86
固定資産除却損	19	86
売上債権の増減額（ は増加）	322	213
たな卸資産の増減額（ は増加）	809	101
仕入債務の増減額（ は減少）	794	615
未払又は未収消費税等の増減額	123	33
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	326	247
その他	596	791
小計	15,303	14,076
利息及び配当金の受取額	24	21
利息の支払額	325	295
法人税等の支払額	5,021	4,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,981	8,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68	60
定期預金の払戻による収入	109	60
有形固定資産の取得による支出	10,666	12,333
有形固定資産の売却による収入	-	8,649
無形固定資産の取得による支出	215	1,537
投資有価証券の取得による支出	-	200
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	-
差入保証金の差入による支出	104	1,297
差入保証金の回収による収入	851	1,076
その他	215	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,300	5,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,250	200
長期借入れによる収入	5,600	4,400
長期借入金の返済による支出	1,859	3,983
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	1,153	1,116
リース債務の返済による支出	975	1,168
少数株主への配当金の支払額	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	654	2,086
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	974	883
現金及び現金同等物の期首残高	5,732	4,757
現金及び現金同等物の期末残高	4,757	5,641

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、(株)日本アポック、(株)三味の2社であります。

(2) 子会社である(株)ヤオコービジネスサービス、(株)ヤオコープロパティマネジメントはいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である(株)ヤオコービジネスサービス、(株)ヤオコープロパティマネジメントはそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のある有価証券

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のない有価証券

 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

 通常の販売目的で保有するたな卸資産

 商品(生鮮食品及び物流センター在庫)

 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

 商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く)

 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

 有形固定資産(リース資産を除く)

 定額法によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～34年、車両運搬具及び工具、器具及び備品が5年～10年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、当社及び連結子会社は一部の建物を除き定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より開始する第7次中期経営計画における新たな出店計画策定を契機に、当社グループにおける有形固定資産の使用状況等を検討したところ、当社グループの店舗等で使用する有形固定資産は、耐用年数の期間中に固定資産が急激に劣化するものではなく、長期にわたり安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、期間損益計算をより適正に行なうためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行なうことが適切であると判断し、減価償却の方法について定額法を採用することとしたものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,039百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金は計上しておりません。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

ポイント引当金

ヤオコーカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未
認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正さ
れたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正につい
ては、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました
「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記してありま
す。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっておりま
す。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ
・フロー」の「その他」に表示しておりました 431百万円は、「無形固定資産の取得による支出」
215百万円、「その他」 215百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産その他(株式)	35百万円	35百万円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産その他	- 百万円	200百万円
建物	821百万円	787百万円
土地	2,643百万円	2,643百万円
投資有価証券	300百万円	300百万円
差入保証金	1,140百万円	1,019百万円
合計	4,905百万円	4,951百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債その他(商品券)	332百万円	364百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,130百万円	733百万円
合計	1,462百万円	1,098百万円

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行なって算出しております。

・再評価を行なった年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,710百万円	1,832百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	19,650百万円	20,450百万円
借入実行残高	1,800百万円	1,600百万円
差引額	17,850百万円	18,850百万円

(連結損益計算書関係)

1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,776百万円	3,490百万円
売上原価	3,377百万円	3,123百万円
売上総利益	398百万円	367百万円

2 ポイント引当金繰入額を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ポイント引当金繰入額	326百万円	152百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	- 百万円	92百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	- 百万円	5百万円

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	78百万円
その他	1百万円	7百万円
合計	19百万円	86百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
店舗等	埼玉県、東京都	建物及び構築物	142
		工具、器具及び備品	5
		土地	34
		リース資産	21
		その他	112
		合計	316

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失316百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.1%で割り引いた額を適用しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
店舗等	埼玉県	建物及び構築物	80
		工具、器具及び備品	9
		土地	293
		リース資産	14
		その他	4
		合計	401

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失401百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.2%で割り引いた額を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12	44
組替調整額	5	0
税効果調整前	18	44
税効果額	4	15
その他有価証券評価差額金	14	28
土地再評価差額金		
税効果額	7	
土地再評価差額金	7	
その他の包括利益合計	21	28

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,006,861			20,006,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	591,742	80		591,822

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月21日 定時株主総会	普通株式	669	34.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日
平成23年11月 7日 取締役会	普通株式	485	25.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	582	30.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,006,861			20,006,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	591,822	454		592,276

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 454株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	582	30.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日
平成24年11月 5日 取締役会	普通株式	533	27.50	平成24年 9月30日	平成24年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	572	29.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,817百万円	5,701百万円
預け入れる期間が3ヶ月 を超える定期預金等	60百万円	60百万円
現金及び現金同等物	4,757百万円	5,641百万円

2 重要な非資金取引の内容

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産	1,196百万円	345百万円
ファイナンス・リース取引に係る 負債	1,258百万円	363百万円

- (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	144百万円	354百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として店舗用建物及び什器

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,638百万円	3,208百万円
1年超	27,710百万円	38,920百万円
合計	30,349百万円	42,129百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	68百万円	68百万円
1年超	1,575百万円	1,506百万円
合計	1,643百万円	1,575百万円

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引で、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物	工具、器具及び備品
取得価額相当額	1,113百万円	1,094百万円
減価償却累計額相当額	582百万円	1,000百万円
減損損失累計額相当額	69百万円	5百万円
期末残高相当額	460百万円	88百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物
取得価額相当額	925百万円
減価償却累計額相当額	430百万円
減損損失累計額相当額	69百万円
期末残高相当額	425百万円

未經過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未經過リース料期末残高相当額		
1年以内	142百万円	50百万円
1年超	565百万円	515百万円
合計	708百万円	565百万円
リース資産減損勘定期末残高	112百万円	92百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	462百万円	167百万円
リース資産減損勘定の取崩額	17百万円	20百万円
減価償却費相当額	406百万円	124百万円
支払利息相当額	34百万円	25百万円
減損損失	111百万円	百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は銀行借入又はリース取引により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券は主に商品券発行に係る担保に供しているものであります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しております。

買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は短期的な運転資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより、対応することとしております。

預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、買掛金、借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,817	4,817	-
(2) 売掛金	2,598	2,598	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	497	497	-
(4) 差入保証金	10,597	10,248	349
資産計	18,511	18,162	349
(1) 買掛金	14,025	14,025	-
(2) 短期借入金	1,800	1,800	-
(3) 長期借入金	12,740	12,790	50
(4) リース債務	4,846	4,882	36
(5) 預り保証金	3,621	3,622	0
負債計	37,032	37,121	88

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,701	5,701	-
(2) 売掛金	2,811	2,811	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	745	745	-
(4) 差入保証金	10,192	10,090	101
資産計	19,451	19,349	101
(1) 買掛金	14,640	14,640	-
(2) 短期借入金	1,600	1,600	-
(3) 長期借入金	13,156	13,193	37
(4) リース債務	4,040	4,106	66
(5) 預り保証金	3,427	3,522	95
負債計	36,864	37,063	198

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。なお、当連結会計年度は連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれている担保に供している有価証券を含めて表示しております。

(4) 差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び (4) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(5) 預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	12	12
差入保証金	1,435	2,312
預り保証金	1,192	1,186

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、差入保証金及び預り保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)差入保証金」及び「(5)預り保証金」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,817	-	-	-
売掛金	2,598	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	200	100	-	-
社債	-	-	-	-
差入保証金	798	2,862	3,113	4,700
合計	8,414	2,962	3,113	4,700

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,701	-	-	-
売掛金	2,811	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	200	300	-	-
社債	-	-	-	-
差入保証金	777	2,726	2,826	4,588
合計	9,490	3,026	2,826	4,588

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,800	-	-	-	-	-
長期借入金	2,602	3,871	4,498	1,428	338	-
リース債務	1,109	961	724	454	185	1,410
合計	5,512	4,833	5,223	1,883	523	1,410

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,600	-	-	-	-	-
長期借入金	3,509	5,169	2,099	1,328	1,049	-
リース債務	1,033	796	527	259	82	1,340
合計	6,143	5,966	2,627	1,587	1,132	1,340

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	190	133	57
	(2) 債券	300	296	4
	(3) その他			
	小計	491	430	61
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	7	1
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	6	7	1
合計		497	437	59

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、5百万円の減損処理を行なっております。なお、下落率が30～50%の株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行ない、総合的に判断しております。

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	238	133	104
	(2) 債券	299	296	2
	(3) その他			
	小計	538	430	107
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	7	0
	(2) 債券	200	200	0
	(3) その他			
	小計	207	208	0
合計		745	638	106

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の額(百万円)	39,905	39,816
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	48,417	48,852
差引額(百万円)	8,512	9,035

(注) 上記数値は、前連結会計年度は平成23年3月31日現在、当連結会計年度は平成24年3月31日現在の年金財政計算に基づく実際数値によっております。

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 34.8%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 37.1%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度6,298百万円、当連結会計年度6,104百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度196百万円、当連結会計年度202百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,462	5,997
(2) 年金資産(百万円)	3,852	4,840
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	1,610	1,156
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	618	154
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	992	1,002
(7) 前払年金費用(百万円)	640	788
(8) 退職給付引当金(百万円)	1,633	1,791

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	420	469
(2) 利息費用(百万円)	93	105
(3) 期待運用収益(百万円)	64	74
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	109	113
小計	559	614
(5) 厚生年金基金拠出金(百万円)	733	756
合計	1,292	1,370

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額及び減損損失	751百万円	763百万円
賞与引当金	717百万円	745百万円
退職給付引当金	576百万円	634百万円
資産除去債務	497百万円	622百万円
役員退職慰労引当金	237百万円	298百万円
ポイント引当金	122百万円	181百万円
未払事業税等	192百万円	173百万円
その他	456百万円	461百万円
繰延税金資産小計	3,552百万円	3,880百万円
評価性引当額	242百万円	373百万円
繰延税金資産合計	3,309百万円	3,507百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	278百万円	369百万円
前払年金費用	226百万円	280百万円
差入保証金時価調整額	114百万円	113百万円
その他	21百万円	37百万円
繰延税金負債合計	640百万円	800百万円
繰延税金資産純額	2,669百万円	2,706百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,270百万円	1,297百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,399百万円	1,409百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	2.0%	2.0%
評価性引当額	0.4%	1.3%
税率変更による影響	3.0%	- %
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	41.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで（主に20年）と見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	1,263百万円	1,408百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	141百万円	94百万円
店舗用土地の所有区分変更に伴う増加額	百万円	228百万円
時の経過による調整額	28百万円	33百万円
償却除却債務の履行による減少額	25百万円	百万円
その他増減額(は減少)	百万円	0百万円
期末残高	1,408百万円	1,762百万円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に基づき、賃借した土地建物の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の一部については、当該債務に関連する賃借資産の賃借期間が明確でなく、将来店舗を閉鎖する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象になっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、スーパーマーケット事業を報告セグメントとしております。

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品を中心に一般食品・デリカ食品・日用雑貨用品等の販売を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、従来、一部の建物を除き定率法を採用していた有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法を定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、スーパーマーケット事業で1,022百万円、その他で16百万円、それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	217,660	9,631	227,291	-	227,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	1	-
計	217,660	9,632	227,293	1	227,291
セグメント利益	10,038	739	10,778	1	10,779
セグメント資産	96,326	3,489	99,815	4	99,810
その他の項目					
減価償却費	3,899	72	3,971	-	3,971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,384	64	12,448	-	12,448

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、報告セグメント（スーパーマーケット事業）とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	227,457	9,850	237,307	-	237,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	227,457	9,850	237,307	-	237,307
セグメント利益	10,214	767	10,982	0	10,983
セグメント資産	101,019	4,030	105,050	4	105,046
その他の項目					
減価償却費	3,427	74	3,502	-	3,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,579	112	14,692	-	14,692

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、報告セグメント（スーパーマーケット事業）とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマー ケット事業				
減損損失	308	8	316	-	316

(注)「その他」は調剤薬局事業であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマー ケット事業				
減損損失	401	-	401	-	401

(注)「その他」は調剤薬局事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 2	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ヤオコー ビジネス サービス	埼玉県 川越市	30	店舗の保守 管理、各種 事務受託業 務	100.0	役員の兼任、 業務委託	各種店舗関 連業務委託 (注) 1	208	未払費用	2
子会社	㈱ヤオコー プロパティ マネジメント	埼玉県 川越市	10	商業施設の 運営・管理	100.0	役員の兼任、 業務委託	商業施設の 運営・管理 業務委託 (注) 1	213		

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 2	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ヤオコー ビジネス サービス	埼玉県 川越市	30	店舗の保守 管理、各種 事務受託業 務	100.0	役員の兼任、 業務委託	各種店舗関 連業務委託 (注) 1	138	未払費用	3
子会社	㈱ヤオコー プロパティ マネジメント	埼玉県 川越市	10	商業施設の 運営・管理	100.0	役員の兼任、 業務委託	商業施設の 運営・管理 業務委託 (注) 1	201		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 業務委託については、当社と関連を有しない他の事業者との間の取引条件と同様に決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会
社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,298円69銭	2,552円70銭
1株当たり当期純利益金額	277円53銭	310円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,388	6,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,388	6,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,415	19,414

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,921	49,911
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	292	351
(うち少数株主持分)(百万円)	(292)	(351)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,629	49,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,415	19,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800	1,600	0.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,602	3,509	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務	1,109	1,033	2.07	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,137	9,646	0.53	平成26年4月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,736	3,007	5.86	平成26年4月～ 平成42年8月
その他有利子負債				
合計	19,386	18,796		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,169	2,099	1,328	1,049
リース債務	796	527	259	82
合計	5,966	2,627	1,587	1,132

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しておりますので、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第56期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高(百万円)	57,950	117,414	179,255	237,307
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,209	6,197	9,984	10,429
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,912	3,705	5,984	6,019
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	98.49	190.86	308.23	310.03

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額(円)	98.49	92.37	117.37	1.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,871	4,621
売掛金	1,204	1,396
商品	4,465	4,421
貯蔵品	55	35
前払費用	626	688
繰延税金資産	1,021	1,045
未収入金	2,198	2,465
預け金	1,052	1,709
その他	163	295
流動資産合計	14,659	16,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,094	42,979
減価償却累計額	20,146	20,522
建物(純額)	19,947	22,456
構築物	6,042	6,468
減価償却累計額	3,854	3,990
構築物(純額)	2,187	2,478
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,279	6,827
減価償却累計額	3,678	3,840
工具、器具及び備品(純額)	1,601	2,987
土地	33,321	29,561
リース資産	5,727	6,028
減価償却累計額	1,938	2,882
リース資産(純額)	3,789	3,146
建設仮勘定	1,317	2,062
有形固定資産合計	62,165	62,692
無形固定資産		
借地権	605	1,809
ソフトウェア	728	771
その他	129	156
無形固定資産合計	1,463	2,738

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 508	1 556
関係会社株式	916	916
出資金	0	0
長期貸付金	5	5
長期前払費用	1,517	1,479
繰延税金資産	1,305	1,303
差入保証金	1 11,607	1 12,096
その他	496	614
投資その他の資産合計	16,357	16,971
固定資産合計	79,985	82,401
資産合計	94,645	99,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 12,808	2 13,175
短期借入金	2, 4 3,800	2, 4 2,300
1年内返済予定の長期借入金	1 2,602	1 3,509
リース債務	922	864
未払金	491	555
未払費用	4,530	4,633
未払法人税等	2,091	1,723
預り金	238	363
前受収益	196	213
賞与引当金	1,441	1,491
商品券回収損引当金	23	23
ポイント引当金	279	410
その他	1 720	1 767
流動負債合計	30,147	30,031
固定負債		
長期借入金	1 10,137	1 9,646
リース債務	3,360	2,774
再評価に係る繰延税金負債	3 51	3 48
退職給付引当金	1,404	1,527
役員退職慰労引当金	673	797
資産除去債務	1,395	1,751
預り保証金	4,818	4,618
長期前受収益	470	428
その他	111	92
固定負債合計	22,423	21,684
負債合計	52,571	51,715

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
資本剰余金合計	3,606	3,606
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金	34,880	38,880
繰越利益剰余金	5,299	6,567
利益剰余金合計	40,611	45,879
自己株式	1,384	1,385
株主資本合計	47,034	52,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	67
土地再評価差額金	3 4,999	3 5,004
評価・換算差額等合計	4,960	4,936
純資産合計	42,074	47,364
負債純資産合計	94,645	99,080

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1, 2, 3 217,650	1, 2, 3 227,420
売上原価		
商品期首たな卸高	3,609	4,465
当期商品仕入高	166,532	173,267
合計	170,141	177,733
商品期末たな卸高	4,465	4,421
商品売上原価	1 165,676	1 173,312
売上総利益	1 51,973	1 54,108
営業収入		
物流センター収入	6,500	6,816
不動産賃貸収入	2,985	3,198
その他の営業収入	75	121
営業収入合計	9,561	10,136
営業総利益	61,534	64,244
販売費及び一般管理費		
配送費	4,239	4,418
広告宣伝費	2,075	2,072
給料及び手当	19,108	19,991
賞与引当金繰入額	1,441	1,491
退職給付費用	987	1,045
役員退職慰労引当金繰入額	386	129
水道光熱費	3,370	3,727
地代家賃	7,040	7,506
減価償却費	3,546	3,130
その他	10,153	11,101
販売費及び一般管理費合計	52,350	54,613
営業利益	9,184	9,630
営業外収益		
受取利息	135	122
受取配当金	4 588	4 1,088
その他	52	58
営業外収益合計	776	1,269
営業外費用		
支払利息	377	341
その他	35	37
営業外費用合計	412	378
経常利益	9,548	10,521

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	5 92
賃貸借契約違約金収入	11	18
原状回復負担金収入	5	-
特別利益合計	17	110
特別損失		
固定資産売却損	-	6 5
固定資産除却損	7 18	7 66
減損損失	8 305	8 392
賃貸借契約解約損	40	-
その他	5	0
特別損失合計	371	465
税引前当期純利益	9,194	10,166
法人税、住民税及び事業税	4,098	3,826
法人税等調整額	63	39
法人税等合計	4,035	3,787
当期純利益	5,159	6,379

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,199	4,199
当期末残高	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
資本剰余金合計		
当期首残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	432	432
当期末残高	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	31,280	34,880
当期変動額		
別途積立金の積立	3,600	4,000
当期変動額合計	3,600	4,000
当期末残高	34,880	38,880
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,890	5,299
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,116
当期純利益	5,159	6,379
別途積立金の積立	3,600	4,000
土地再評価差額金の取崩	4	5
当期変動額合計	409	1,268
当期末残高	5,299	6,567
利益剰余金合計		
当期首残高	36,602	40,611
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,116
当期純利益	5,159	6,379
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	4	5
当期変動額合計	4,009	5,268
当期末残高	40,611	45,879
自己株式		
当期首残高	1,384	1,384
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1,384	1,385

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	43,025	47,034
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,116
当期純利益	5,159	6,379
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	4	5
当期変動額合計	4,008	5,266
当期末残高	47,034	52,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	28
当期変動額合計	13	28
当期末残高	38	67
土地再評価差額金		
当期首残高	5,002	4,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	5
当期変動額合計	3	5
当期末残高	4,999	5,004
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,977	4,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	23
当期変動額合計	17	23
当期末残高	4,960	4,936
純資産合計		
当期首残高	38,048	42,074
当期変動額		
剰余金の配当	1,155	1,116
当期純利益	5,159	6,379
自己株式の取得	0	1
土地再評価差額金の取崩	4	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	23
当期変動額合計	4,025	5,290
当期末残高	42,074	47,364

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品(生鮮食品及び物流センター在庫)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～34年、車両運搬具及び工具、器具及び備品が5年～10年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、当社は一部の建物を除き定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度より開始する第7次中期経営計画における新たな出店計画策定を契機に、当社における有形固定資産の使用状況等を検討したところ、当社の店舗等で使用する有形固定資産は、耐用年数の期間中に固定資産が急激に劣化するものではなく、長期にわたり安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、期間損益計算をより適正に行なうためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行なうことが適切であると判断し、減価償却の方法について定額法を採用することとしたものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ923百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ヤオコーカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産その他	- 百万円	200百万円
建物	821百万円	787百万円
土地	2,643百万円	2,643百万円
投資有価証券	300百万円	300百万円
差入保証金	1,140百万円	1,019百万円
合計	4,905百万円	4,951百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債その他(商品券)	332百万円	364百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,130百万円	733百万円
合計	1,462百万円	1,098百万円

2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	1,138百万円	1,152百万円
短期借入金	2,000百万円	700百万円

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行なって算出しております。

・再評価を行なった年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,710百万円	1,832百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極額の総額	18,800百万円	19,700百万円
借入実行残高	1,800百万円	1,600百万円
差引額	17,000百万円	18,100百万円

(損益計算書関係)

1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	34,096百万円	33,970百万円
商品売上原価	29,215百万円	29,097百万円
売上総利益	4,881百万円	4,872百万円

2 売上高に含まれる卸売上高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
卸売上高	18百万円	16百万円

3 ポイント引当金繰入額を控除しております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ポイント引当金繰入額	279百万円	131百万円

4 関係会社に係る事項は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	584百万円	1,084百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	- 百万円	92百万円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	- 百万円	5百万円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	17百万円	54百万円
その他	0百万円	11百万円
合計	18百万円	66百万円

8 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
店舗等	埼玉県	建物	133
		構築物	6
		工具、器具及び備品	5
		土地	34
		リース資産	14
		その他	111
		合計	305

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失305百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.1%で割り引いた額を適用しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
店舗等	埼玉県	建物	62
		構築物	12
		工具、器具及び備品	8
		土地	293
		リース資産	11
		その他	4
		合計	392

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失392百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.2%で割り引いた額を適用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	591,742	80		591,822

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 80株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	591,822	454		592,276

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 454株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として店舗用建物及び什器

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,638百万円	3,208百万円
1年超	27,710百万円	38,920百万円
合計	30,349百万円	42,129百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	68百万円	68百万円
1年超	1,575百万円	1,506百万円
合計	1,643百万円	1,575百万円

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引で、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	建物	工具、器具及び備品
取得価額相当額	1,113百万円	871百万円
減価償却累計額相当額	582百万円	799百万円
減損損失累計額相当額	69百万円	0百万円
期末残高相当額	460百万円	71百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

	建物
取得価額相当額	925百万円
減価償却累計額相当額	430百万円
減損損失累計額相当額	69百万円
期末残高相当額	425百万円

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	123百万円	50百万円
1年超	565百万円	515百万円
合計	689百万円	565百万円
リース資産減損勘定期末残高	111百万円	92百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	384百万円	148百万円
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円	19百万円
減価償却費相当額	336百万円	106百万円
支払利息相当額	32百万円	25百万円
減損損失	111百万円	百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	916	916
計	916	916

(注) 子会社株式は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額及び減損損失	690百万円	699百万円
資産除去債務	492百万円	618百万円
賞与引当金	543百万円	562百万円
退職給付引当金	495百万円	539百万円
役員退職慰労引当金	237百万円	290百万円
未払事業税等	159百万円	155百万円
ポイント引当金	105百万円	154百万円
その他	407百万円	405百万円
繰延税金資産小計	3,132百万円	3,425百万円
評価性引当額	222百万円	345百万円
繰延税金資産合計	2,910百万円	3,079百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	276百万円	367百万円
前払年金費用	174百万円	216百万円
差入保証金時価調整額	111百万円	110百万円
その他	21百万円	37百万円
繰延税金負債合計	583百万円	731百万円
繰延税金資産純額	2,327百万円	2,348百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,021百万円	1,045百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,305百万円	1,303百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.4%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	-
住民税均等割	2.1%	-
評価性引当額	0.5%	-
税率変更による影響	2.9%	-
その他	0.3%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで（主に20年）と見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	1,251百万円	1,395百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	141百万円	94百万円
店舗用土地の所有区分変更に伴う増加額	百万円	228百万円
時の経過による調整額	27百万円	32百万円
資産除去債務の履行による減少額	25百万円	百万円
期末残高	1,395百万円	1,751百万円

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に基づき、賃借した土地建物の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の一部については、当該債務に関連する賃借資産の賃借期間が明確でなく、将来店舗を閉鎖する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,167円09銭	2,439円63銭
1株当たり当期純利益金額	265円75銭	328円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,159	6,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,159	6,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,415	19,414

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,074	47,364
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,074	47,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,415	19,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
(株)武蔵野銀行	28,863	106
(株)ベルク	40,000	58
(株)東和銀行	135,414	15
(株)LIXIL	7,059	13
野村ホールディングス(株)	22,100	12
むさし証券(株)	8,000	12
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	22,000	9
加藤産業(株)	3,633	7
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,110	4
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,945	3
その他(10銘柄)	10,778	13
合計	284,902	255

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(流動資産その他)		
〔その他有価証券〕		
第70回利付国債	200	200
小計	200	200
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
第107回利付国債	200	200
第273回元利分離国債	100	99
小計	300	300
合計	500	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,094	3,980	1,095 (62)	42,979	20,522	1,353	22,456
構築物	6,042	529	103 (12)	6,468	3,990	221	2,478
車両運搬具	0	-	-	0	0	-	0
工具、器具及び備品	5,279	1,689	140 (8)	6,827	3,840	287	2,987
土地	33,321	5,096	8,856 (293)	29,561	-	-	29,561
リース資産	5,727	314	12 (11)	6,028	2,882	945	3,146
建設仮勘定	1,317	10,521	9,776	2,062	-	-	2,062
有形固定資産計	91,783	22,131	19,986 (388)	93,928	31,236	2,808	62,692
無形固定資産							
借地権	605	1,204	-	1,809	-	-	1,809
ソフトウェア	1,341	259	4	1,596	825	216	771
その他	316	39	-	356	200	12	156
無形固定資産計	2,264	1,503	4	3,763	1,025	228	2,738
長期前払費用	3,675	208	66 (4)	3,817	2,338	179	1,479

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

高麗川店 658百万円

三郷中央店 516百万円

小平回田店 409百万円

市川新田店 409百万円

工具、器具及び備品

相模原鹿沼台店 160百万円

市川新田店 135百万円

南桜井店 128百万円

三郷中央店 127百万円

土地

平塚宮松町物件 1,397百万円

東松山物件 1,184百万円

小平回田店 934百万円

借地権

市川新田店 1,201百万円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

高麗川店 710百万円

浦和大久保店 177百万円

土地

八王子並木町店 2,558百万円

相模原下九沢店 1,876百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	1,441	1,491	1,441	-	1,491
商品券回収損引当金	23	9	9	-	23
ポイント引当金	279	410	279	-	410
役員退職慰労引当金	673	129	4	-	797

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,995
預金の種類	
当座預金	644
普通預金	1,917
定期預金	60
別段預金	4
小計	2,625
合計	4,621

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	732
(株)ジェーシービー	437
三井住友カード(株)	180
ギフト券	33
その他	12
合計	1,396

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) $\frac{((A) + (D)) \div 2}{((B) \div 365)}$
1,204	29,244	29,051	1,396	95.4	16.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(百万円)
生鮮食品	314
(精肉)	(112)
(鮮魚)	(98)
(青果)	(104)
加工食品	2,580
(ドライ食品)	(1,716)
(酒・ギフト)	(864)
日配食品	431
住居関連	1,094
合計	4,421

二 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	14
その他	21
合計	35

ホ 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗・駐車場用地賃借の保証金、敷金	11,890
物流センター賃借の保証金、敷金	33
その他	173
合計	12,096

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
関東国分(株)	1,199
(株)三味	1,152
加藤産業(株)	988
(株)日本アクセス	902
三菱食品(株)	620
その他	8,312
合計	13,175

ロ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)武蔵野銀行	4,725 (900)
(株)埼玉りそな銀行	2,800 (433)
三井住友信託銀行(株)	1,100 (500)
(株)東和銀行	1,080 (350)
(株)足利銀行	1,043 (275)
(株)三井住友銀行	973 (355)
(株)日本政策金融公庫	733 (396)
三菱UFJ信託銀行(株)	400 ()
(株)みずほ銀行	300 (300)
合計	13,156 (3,509)

(注) 金額欄の()は、内書きで「1年内返済予定の長期借入金」の金額であり、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.yaoko-net.com/ir/								
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主ご優待券(券面額100円の割引券)または当社オリジナルミネラルウォーター(1ケースあたり500ml24本入)を贈呈。</p> <p>2 対象者 100株以上の株主。</p> <p>3 贈呈基準 3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり贈呈します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持株数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>株主ご優待券20枚(2,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター1ケースを贈呈</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>株主ご優待券50枚(5,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター2ケースを贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>株主ご優待券100枚(10,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター4ケースを贈呈</td> </tr> </tbody> </table> <p>株主ご優待券については、ヤオコーの直営売場にて一回のお買上げ金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できます(一部金券類等を除きます)。</p>	持株数	優待内容	100株以上 500株未満	株主ご優待券20枚(2,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター1ケースを贈呈	500株以上 1,000株未満	株主ご優待券50枚(5,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター2ケースを贈呈	1,000株以上	株主ご優待券100枚(10,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター4ケースを贈呈
持株数	優待内容								
100株以上 500株未満	株主ご優待券20枚(2,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター1ケースを贈呈								
500株以上 1,000株未満	株主ご優待券50枚(5,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター2ケースを贈呈								
1,000株以上	株主ご優待券100枚(10,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター4ケースを贈呈								

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第56期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第56期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書。

平成25年1月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齊 藤 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 禎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤオコーの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤオコーが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 禎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコーの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針3(1)に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。